



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

東

上場会社名 ジェイリース株式会社

上場取引所

コード番号 7187

URL <https://www.j-lease.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
取締役専務兼専務執行

(氏名) 中島 土

問合せ先責任者 (役職名) 役員経営企画本部長兼
財務経理本部長

(氏名) 中島 重治

(TEL) 03-5909-1245

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,796	23.0	900	△7.4	887	△7.1	525	△21.0
2026年3月期第1四半期	4,711	23.4	972	37.3	955	34.2	664	41.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 525百万円(△21.0%) 2026年3月期第1四半期 664百万円(41.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	29.47	—
2026年3月期第1四半期	37.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,791	7,370	33.8
2026年3月期	22,137	7,386	33.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 7,370百万円 2026年3月期 7,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,469	17.8	1,532	△13.5	1,518	△12.9	983	△16.3	55.13
通期	24,859	15.2	3,856	6.4	3,825	6.5	2,522	2.1	141.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	18,032,000株	2026年3月期	18,032,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	201,424株	2026年3月期	201,424株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	17,830,576株	2026年3月期1Q	17,931,776株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気が緩やかに回復しているものの、欧米における高水準の金利継続や中東情勢の長期化、急激な円安進行が物価上昇圧力を高め、家計負担や、企業収益への下押しリスクが顕在化しました。

賃貸不動産業界におきましては、賃料の上昇や転居費用の増加を背景とした引っ越し控えの動きがみられ、既存入居者の継続入居傾向が強まっておりますが、住宅価格の高騰や金利の上昇を背景に、持ち家志向から賃貸志向へのシフトが進み、入居需要は底堅く推移しております。オフィスやテナント等の事業用物件においても、賃料保証の利用が増加傾向にあり、住居用・事業用双方で市場は拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、人的資本経営のもと、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底するとともに、AIを活用した与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続し、資本コストを意識した経営に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,796,311千円（前年同期比23.0%増）、営業利益は900,459千円（前年同期比7.4%減）、経常利益は887,889千円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は525,476千円（前年同期比21.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保証関連事業)

売上面では、人財育成及びアライアンス強化、出店エリア拡大による営業基盤の拡充、市場規模の大きい首都圏への営業強化に加え、2025年4月に子会社化したK-net株式会社の業績寄与もあり、住居用賃料保証、事業用賃料保証ともに好調に推移いたしました。

経費面では、今後の持続的な成長に向けた基盤強化を目的として、チャレンジと成長を促す新人事制度の導入、AXのベースとなる新基幹システムの開発、首都圏の営業強化を目的とした東京本社増床など、戦略的投資は計画通り進捗いたしました。また、契約件数拡大に伴う貸倒関連費用の増加や、競争激化による不動産会社向け事務手数料（売上原価）が増加する中、業務効率化及び経費抑制を継続的に推進いたしました。

医療費保証においては、全国の店舗ネットワークを活用した営業展開のほか、既存取引先やアライアンス先からの紹介等により、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は5,451,041千円（前年同期比27.1%増）、営業利益は948,832千円（前年同期比1.7%減）となりました。

(不動産関連事業)

あすみらい株式会社において、国内外への不動産仲介・管理、不動産賃貸、買取再販及び不動産投資支援を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、前期の高単価なリノベーション再販物件及び販売用不動産売上の反動等により、減収となりましたが、業績は計画通りに進捗しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は58,275千円（前年同期比59.5%減）、営業損失は14,165千円（前年同期は営業損失5,904千円）となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、受注状況は底堅く推移しており、ソフトウェア販売及び開発案件を中心に堅調に推移しましたが、前期に案件が集中した反動に加え、一部案件の納品時期が第2四半期以降へずれ込んだことにより、計画をやや下回り、減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は270,630千円（前年同期比7.9%減）、営業損失は30,255千円（前年同期は営業利益15,872千円）となりました。

(その他)

その他においては、サッカーチーム運営事業を行うジェイリースフットボールクラブ株式会社及び総合広告事業を行う株式会社エイエフビー（2026年8月1日付でJLラボ株式会社に社名変更）で構成されており、売上高は105,405千円（前年同期比195.0%増）、営業損失は7,364千円（前年同期は営業損失93千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比346,354千円減少し21,791,386千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加331,115千円、収納代行立替金の増加315,922千円、未収保証料の減少630,937千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少451,419千円、貸倒引当金の増加283,104千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比330,842千円減少し14,420,617千円となりました。これは主に、短期借入金の増加572,000千円、前受金の増加104,300千円、未払法人税等の減少483,841千円、買掛金の減少189,864千円、賞与引当金の減少154,397千円、長期借入金の減少107,161千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比15,512千円減少し7,370,768千円となりました。これは主に利益剰余金の減少15,470千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント増加し33.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は順調に推移しており、2026年5月13日付「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,286	2,662,368
未収保証料	2,539,518	1,908,580
未収手数料	104,851	108,288
受取手形、売掛金及び契約資産	617,719	166,299
未収入金	455,702	453,509
代位弁済立替金	8,576,503	8,907,619
収納代行立替金	1,961,503	2,277,426
販売用不動産	306,106	327,113
仕掛品	40,949	62,694
貯蔵品	22,256	21,887
その他	355,140	595,473
貸倒引当金	△3,256,100	△3,450,200
流動資産合計	14,467,439	14,041,062
固定資産		
有形固定資産	1,592,311	1,597,341
無形固定資産		
のれん	2,109,696	2,049,785
その他	658,971	640,866
無形固定資産合計	2,768,668	2,690,652
投資その他の資産		
投資有価証券	256,806	259,833
破産更生債権等	1,289,701	1,378,705
繰延税金資産	2,310,213	2,389,014
その他	743,001	814,181
貸倒引当金	△1,290,401	△1,379,405
投資その他の資産合計	3,309,321	3,462,330
固定資産合計	7,670,301	7,750,323
資産合計	22,137,740	21,791,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,883	104,019
短期借入金	2,656,000	3,228,000
1年内返済予定の長期借入金	432,713	431,714
リース債務	50,995	50,960
収納代行未払金	932,337	950,803
未払金	1,338,697	1,269,497
未払法人税等	948,087	464,245
前受金	4,170,129	4,274,429
賞与引当金	289,686	135,288
株主優待引当金	18,531	7,347
その他	604,224	634,198
流動負債合計	11,735,285	11,550,505
固定負債		
長期借入金	2,337,372	2,230,211
リース債務	174,070	161,266
役員退職慰労引当金	11,482	2,600
役員株式給付引当金	142,473	123,890
退職給付に係る負債	49,020	51,776
資産除去債務	113,187	113,953
その他	188,564	186,412
固定負債合計	3,016,173	2,870,111
負債合計	14,751,459	14,420,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,166	720,166
資本剰余金	295,166	295,166
利益剰余金	6,648,190	6,632,719
自己株式	△277,038	△277,038
株主資本合計	7,386,483	7,371,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△202	△244
その他の包括利益累計額合計	△202	△244
純資産合計	7,386,281	7,370,768
負債純資産合計	22,137,740	21,791,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,711,780	5,796,311
売上原価	1,453,137	1,817,563
売上総利益	3,258,642	3,978,747
販売費及び一般管理費	2,285,918	3,078,287
営業利益	972,724	900,459
営業外収益		
受取利息	313	121
受取配当金	1,946	1,997
持分法による投資利益	-	3,069
受取手数料	1,036	640
受取保険金	106	-
補助金収入	440	-
償却債権取立益	544	325
その他	305	386
営業外収益合計	4,692	6,539
営業外費用		
支払利息	9,636	18,215
持分法による投資損失	11,135	-
その他	918	894
営業外費用合計	21,690	19,110
経常利益	955,726	887,889
特別損失		
固定資産除却損	0	132
減損損失	-	1,659
特別損失合計	0	1,792
税金等調整前四半期純利益	955,726	886,097
法人税、住民税及び事業税	342,313	439,422
法人税等調整額	△51,555	△78,801
法人税等合計	290,757	360,620
四半期純利益	664,969	525,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,969	525,476

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	664,969	525,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△42
その他の包括利益合計	△26	△42
四半期包括利益	664,943	525,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,943	525,434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	38,509千円	65,925千円
のれんの償却額	17,509千円	59,911千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	591,569	112,029	280,718	984,316	1,787	986,104	—	986,104
その他の収益	3,695,861	29,814	—	3,725,675	—	3,725,675	—	3,725,675
外部顧客への売上高	4,287,431	141,843	280,718	4,709,992	1,787	4,711,780	—	4,711,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1,882	13,013	14,919	33,945	48,865	△48,865	—
計	4,287,455	143,725	293,731	4,724,912	35,732	4,760,645	△48,865	4,711,780
セグメント利益又は損失(△)	965,137	△5,904	15,872	975,105	△93	975,012	△2,287	972,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業であります。

2. 売上高の調整額△48,865千円については、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,287千円については、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年4月21日にK-net株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、のれんが1,607,595千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	720,620	29,293	257,411	1,007,325	51,417	1,058,742	—	1,058,742
その他の収益	4,709,615	27,954	—	4,737,569	—	4,737,569	—	4,737,569
外部顧客への売上高	5,430,235	57,247	257,411	5,744,894	51,417	5,796,311	—	5,796,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,805	1,027	13,219	35,052	53,988	89,040	△89,040	—
計	5,451,041	58,275	270,630	5,779,946	105,405	5,885,351	△89,040	5,796,311
セグメント利益又は損失(△)	948,832	△14,165	△30,255	904,411	△7,364	897,047	3,412	900,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業及び総合広告事業であります。

2. 売上高の調整額△89,040千円については、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,412千円については、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保証関連事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結会計期間において、1,659千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、株式を取得し子会社化したK-net株式会社及び株式会社エイエフビイを連結の範囲に含め、K-net株式会社を「保証関連事業」に、株式会社エイエフビイを報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に追加しております。

なお、株式会社エイエフビイは、2026年8月1日付でJLラボ株式会社へ社名変更しております。